

1 事業名等(Plan 1)

事業名	若者定住促進事業							
所属名	商工観光部 商工課 商工・労政グループ							
第七次総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	分野	7 労働	基本 施策	1 誰もが安心して働くことのできる環境を整備する	施策	1 労働環境の整備
予算科目	6	1	2	労政振興	費	61210	UIJターン対策事業費	事業
					費			事業
					費			事業
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等	産業振興計画							
事業の実施主体	○ 市 市以外→							
事業の実施方法	○ 直営 指定管理 業務委託 団体等補助 その他→							

2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	UIJターン者	受益者数	年間200人
目的	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	若者(35歳未満)の市内への定住促進		
概要	事業の実施手法、手順	UIJターン就職者が民間の賃貸住宅を借りた場合、家賃の1/3(限度額:月15,000円)を3年間補助するもの。		
概要	事業始期・終期	始期: 8年度から	終期: 年度まで	設定なし
今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 まちなか定住促進事業との整合を図る。			

3 事業費の推移・結果(Do)

【コスト面】		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
区分							
総合計画計画額(当初)		30,000	30,000	33,000	33,000	33,000	
総合計画計画額(計画額)		33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	
事業費	予算額	33,000	33,000	33,000			
	決算・見込	26,939	28,003				
財源	国庫支出金	予算額					
		決算・見込					
	県支出金	予算額	0				
		決算・見込	4,248				
	地方債	予算額					
		決算・見込					
	受益者負担	予算額					
		決算・見込					
	繰入	予算額	0	0			
		決算・見込	21	19			
その他(使用料収入)	予算額	510	510	510			
	決算・見込						
一般財源	予算額	32,490	32,490	32,490			
	決算・見込	22,670	27,984				
H17国勢調査 96,231人 32,174世帯 ※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価							
コスト指標	受益者負担率(受益者負担/事業費)	単位	%				
	市民1人当たりコスト(事業費/H17人口)	単位	円/人	280	291		
	1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯)	単位	円/世帯	837	870		
	受益者1人当たりコスト(事業費/指標)	単位	円/人				
! その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出)							

【成果面】

活動・成果指標	活動指標	投入した行政資源を使い、どんな活動を行ったか、どのようなサービスを市民に提供したかを表す指標	指標名	新規UIJターン者の確保					資料・出展算出式	UIJターン者数	単位	人
	活動指標	目標値	実績値	達成率	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	活動の方向
	活動指標	目標値	実績値	達成率			80	80	80	80	80	→
活動・成果指標	成果指標	活動やサービスを行った結果、市民にどのような影響(効果)をどれだけ与えたかを表す指標	指標名	資料・出展算出式					資料・出展算出式	新規に事業を利用した者の数	単位	
	成果指標	目標値	実績値	達成率	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	成果の方向
	成果指標	目標値	実績値	達成率								

4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)				A:非常に高い		目的評価 A
(現状及び判定理由)	少子高齢化及び地方における過疎化による若年者の都市部への流入により人口減少が進んでいる中、若者の就労機会の創出及び定住人口の増加を図るため重要であり、コンスタントに新規UIJターン者を定住させることができる。			B:高い		
				C:低い		
				D:非常に低い		
②コスト面評価(事業費の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)				項目		②コスト面
該当項目「1」入力(注:平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)				増加	維持	減少
減少		維持	1	増加		
(判定理由)	新規UIJターン者数はほぼ横ばいであるため、コストについても横ばいである。					③成果面
③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)				項目		③成果面
該当項目「1」入力(注:平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)				拡大	維持	減少
拡大		維持	1	減少		
(判定理由)	新規UIJターン者数はほぼ横ばいである。					コスト・成果ポジション
						E
						第3水準

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第1水準」	→	I 「良い」	良好な水準を維持
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第2水準」	→	II 「やや良い」	「I」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第3水準」	→	III 「普通」	「II」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第4水準」	→	IV 「やや良くない」	「III」の水準に向けた改善が必要
目的評価「C・D」もしくはコスト・成果「第5水準」	→	V 「良くない」	「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の休止、廃止などの検討が必要

分析・評価(Check)により明らかになった課題・問題点	UIJターン者が補助期間の終了後、最終的に高山市に定着しているかどうかといった点
------------------------------	--

5 今後の方向性(Action)

評価結果に対する改善提案(下記チェック)	現状維持 ■ 改善・継続 ■ 終期設定 ■ 休止 ■ 廃止 ■ 完了
新規UIJターン者はほぼ横ばいで推移しており、この傾向を維持するためにも施策を継続することが必要と考える。	
次年度の実施方針	・引き続き転入者へは「転入手続き便利シート」で周知するほか、就職ガイダンスでのピーアールや広報たかやま、労政555による周知を行っていく。

一次評価 主管課	III
判断の理由	新規UIJターン者はほぼ横ばいで推移しており、この傾向を維持するためにも施策を継続することが必要と考える。

総合評価	中 中 III
判断の理由等	「II」以上の水準に向けた改善が必要
判断の理由等	本事業の目的は、若者の地元定着の促進である。そのため、本事業が若者のUIJへのインセンティブになっているか、また、補助を行った若者が補助期間終了後も引き続き定住しているかについて検証し、その検証結果を踏まえ、制度のあり方について検討する必要がある。